

平成20年6月20日

株式会社 阪 神 百 貨 店

第69期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）
貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸借対照表	2ページ
損益計算書	3ページ
個別注記表	4～8ページ
	(表紙を含め全8ページ)

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
百万円	百万円		百万円
流 動 資 産	25,244	流 動 負 債	18,159
現金及び預金	1,842	買掛金	9,455
受取手形	1	未払金	2,119
売掛金	4,970	未払法人税等	982
有価証券	1,097	未払消費税等	95
関係会社株式	13	未払費用	1,137
商品	2,871	商品券	3,126
貯蔵品	19	前受金	81
前払費用	30	預り金	166
繰延税金資産	624	前受収益	20
預け金	13,342	賞与引当金	882
その他の流動資産	443	役員賞与引当金	27
貸倒引当金	△11	その他の流動負債	66
固 定 資 産	21,901	固 定 負 債	5,092
有形固定資産	6,741	退職給付引当金	4,631
建物及び構築物	5,567	商品券等回収引当金	343
車輛及び器具備品	780	その他の固定負債	117
土	394		
無形固定資産	2,309		
ソフトウェア	596		
施設利用権	1,713		
投資その他の資産	12,849		
投資有価証券	4,226		
関係会社株式	1,119		
長期貸付金	136		
差入保証金	3,810		
長期前払費用	898		
繰延税金資産	2,183		
その他の投資	510		
貸倒引当金	△35		
		負 債 合 計	23,252
		(純資産の部)	
		株 主 資 本	23,800
		資本金	4,358
		資本剰余金	3,866
		資本準備金	3,866
		利益剰余金	15,575
		利益準備金	805
		その他利益剰余金	14,770
		別途積立金	8,410
		繰越利益剰余金	6,360
		評価・換算差額等	92
		その他有価証券評価差額金	92
		純 資 産 合 計	23,892
資 産 合 計	47,145	負 債 ・ 純 資 産 合 計	47,145

損 益 計 算 書

〔平成19年 4月 1日から
平成20年 3月31日まで〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		109,677
売 上 原 価		83,497
商 品 売 上 総 利 益		26,180
そ の 他 の 営 業 収 益		658
売 上 総 利 益		26,839
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		24,077
営 業 利 益		2,761
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	185	
雑 収 入	435	620
営 業 外 費 用		
雑 支 出	316	316
経 常 利 益		3,065
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	50	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	280	331
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	35	
商 品 券 等 回 収 額	253	289
税 引 前 当 期 純 利 益		3,107
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,451
法 人 税 等 調 整 額		△170
当 期 純 利 益		1,825

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元法による原価法

貯 蔵 品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定率法

なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しており、数理計算上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理しております。

(5) 商品券等回収引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について将来回収された場合に発生する損失に備えるため合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(3) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 会計処理の変更

従来、未回収の商品券等については、法人税法に規定する方法と同様の基準に基づき、一定期間の経過時点で負債計上を中止し、その発行価額をその他の営業収益に計上していましたが、当期より合理的に見積もった当該商品券等の将来回収見込額を商品券等回収引当金として計上することとしました。この変更は今般、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機として、一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等が将来回収された場合に発生する損失に備え、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものです。この変更により期首時点に計上すべき過年度分の引当金繰入相当額253百万円を特別損失として計上しています。

またグループ内で会計処理を統一するために一定期間経過後に収益計上していましたが商品券等の収益計上区分をその他の営業収益から営業外収益に変更し、収益計上後に回収された商品券等の費用計上区分については販売費及び一般管理費から営業外費用に変更しました。これらの結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は208百万円、経常利益は187百万円、税引前当期純利益は441百万円、それぞれ減少しています。

6. 表示方法の変更

従来、固定資産の投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示していましたが賃借物件にかかる設備負担金については、グループ内での会計処理統一のため、固定資産の無形固定資産の「施設利用権」に含めて表示しております。なお当期末の「施設利用権」に含まれる賃借物件にかかる設備負担金の金額は1,713百万円、前期末の「長期前払費用」に含まれる金額は1,968百万円であります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有価証券	1,097 百万円
投資有価証券	1,141 百万円
<hr/>	
合計	2,239 百万円

(2) 担保に係る債務

商品券(発行より一定期間経過後 収益計上したものを含む)	4,393 百万円
---------------------------------	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,705 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	13,472 百万円
長期金銭債権	－ 百万円
短期金銭債務	184 百万円
長期金銭債務	0 百万円

4. 親会社株式

流動資産(関係会社株式)	13 百万円
--------------	--------

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	72 百万円
その他の営業収益	26 百万円
仕 入 高	999 百万円
販売費及び一般管理費	4,272 百万円
営業取引以外の取引高	558 百万円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の総数

普通株式	35,436,476株
------	-------------

2. 配当に関する事項

(1) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

①平成19年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	151百万円
1株あたり配当額	3円75銭
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月23日

②平成19年10月30日の定例取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	132百万円
1株あたり配当額	3円75銭
基準日	平成19年9月30日
効力発生日	平成19年10月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

①平成20年6月20日の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額	444百万円
配当の原資	利益剰余金
1株あたり配当額	12円55銭
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月23日

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因

繰延税金資産

未払事業税否認額	87 百万円
未払事業所税否認額	33 百万円
賞与引当金	358 百万円
退職給付引当金	1,520 百万円
退職給付信託年金拠出額	429 百万円
投資有価証券評価損	299 百万円
商品券等回収引当金	139 百万円
その他	244 百万円
繰延税金資産小計	3,111 百万円
評価性引当金	△240 百万円
繰延税金資産合計	2,871 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△63 百万円
繰延税金負債合計	△63 百万円
繰延税金資産の純額	2,808 百万円

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している固定資産の主なものは、POSレジスター及び関連機器一式であります。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	阪神電気鉄道㈱	—	営業用設備等 の賃借 役員の兼任	建物の 賃借料	2,470	未払費用	1,532
						差入保証金	2,634
				預け金	31,380	預け金	11,798
				預け金の 利息	54	—	—
				関係会社株式 売却益	280	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 阪神電気鉄道株式会社は、平成19年9月に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は平成19年4月1日から平成19年9月30日までの金額について、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高について記載しています。
- (2) 本店所在建物である大阪神ビルディング等を賃借しており、その賃貸条件は市場相場を勘案し、交渉の上、決定しております。
- (3) 預け金は、阪急阪神ホールディングスグループ内の余資運用の一元化を目的とした親会社への預け入れであり、その利率については市場金利を勘案して合理的に条件を決定しております。なお、担保はとっておりません。
- (4) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 直接 100.0%	役員の兼任	資金の貸付	42,392	預け金	13,342
				預け金の利息	62	—	—
				土地建物の売却 売却額	1,282	—	—
				売却益	50	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は、平成19年10月1日付で関連当事者に該当することとなったため、それ以前については関連当事者の開示対象としておりません。
- (2) 預け金は、エイチ・ツー・オー リテイリング内の余資運用の一元化を目的とした親会社への預け入れであり、その利率については市場金利を勘案して合理的に条件を決定しております。なお、担保はとっておりません。
- (3) 取引金額及び期末残高には、消費税等を含めておりません。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 674 円 25 銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 50 円 94 銭 |

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

X. その他の注記

該当事項なし